

(様式第 1 号)

令和 年 月 日

(宛先) 野田市長

参加申込書

所在地 _____

事業者名 _____

代表者氏名 _____ 印

担当者所属・氏名 _____

電話番号 _____

FAX番号 _____

Eメール _____

「令和 9 基準年度野田市固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託プロポーザル実施要領募集要領」に基づき、下記書類を添えて応募の申込みをします。

記

- 1 事業者概要書 (様式第 5 号)
- 2 業務実績調書 (様式第 6 号)
- 3 予定技術者調書 (様式第 7 号)
- 4 納税証明書 (国税の納税証明書及び法人市民税の納税証明書)

令和 年 月 日

質問者

所在地 _____

事業者名 _____

代表者氏名 _____

担当者所属・氏名 _____

電話番号 _____

F A X 番号 _____

Eメール _____

質 疑 書

「令和9基準年度野田市固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託」に係る公募型プロポーザルについて、以下のとおり質問します。

番号	質問内容
番号	回 答

(提出先) 野田市企画財政部課税課

F A X 04-7123-1737

メールアドレス kazei@mail.city.noda.chiba.jp

※送信後、質疑書の着信を電話で確認してくださるようお願いいたします。

電話 04-7199-4546 (土地係)、04-7199-4626 (家屋係)

(様式第2号)

令和 年 月 日

企画提案書

(宛先) 野田市長

所在地 _____

事業者名 _____

代表者氏名 _____ (印)

担当者所属・氏名 _____

電話番号 _____

FAX番号 _____

Eメール _____

令和 年 月 日付で公募公告がありました「令和9基準年度野田市固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託」について、下記書類を添えて企画提案します。

なお、提出書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 申立書 (様式第3号)
- 2 企画提案概要説明書 (様式第4号)
- 3 参考資料

(様式第3号)

令和 年 月 日

申 立 書

(宛先) 野田市長

所在地 _____

事業者名 _____

代表者氏名 _____ ⑩

「令和9基準年度野田市固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託」に係る公募型プロポーザルへの参加に際し、下記のとおり相違ないことを申し立てます。

記

- (1) 野田市入札参加資格業者名簿（委託）に登録されている者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者ではないこと。
- (3) 野田市建設工事等請負業者等指名停止措置要綱の規定による指名停止措置を受けている者でないこと。
なお、参加申込書類の提出期限から受注候補者が特定するまでの期間に、野田市から指名停止措置を受けた者は、参加資格を失う。
- (4) 野田市建設工事等暴力団対策措置要綱（平成12年5月11日制定）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (5) 法人税、法人事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）の適用申請をしたときは、同法に基づく裁判所からの更生手続開始決定がなされていること及び民事再生法（平成11年法律第225号）の適用申請をしたときは、同法に基づく裁判所からの再生手続開始決定がなされていること。
- (7) 手形交換所による取引停止処分を受けたときは、停止処分を受けてから2年を経過していること又は当該入札日前6か月以内に手形若しくは小切手の不渡りを出していないこと。
- (8) 過去5か年度（令和元年度～令和5年度）において、固定資産評価業務等を受託した実績があること。
- (9) 直接雇用関係にある不動産鑑定士及び1級建築士の資格を有する者が在籍しており、本業務に配置できる者であること。
- (10) ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）及びJISQ15001（プライバシーマーク）を認証取得していること。

(様式第4号)

企画提案概要説明書

事業者名 _____

項目	実施概要
業務実施方針及び実施体制	
路線価付設	
土地・家屋評価要領の作成	
家屋評価支援	
総合支援	

(様式第5号)

事業者概要書

事業者名	
代表者氏名	
資本金	円
従業員数	名 (年 月 日現在)
主要事業	
有資格者数	
会社を取得している主な認定・資格	
その他特記事項	
本業務を担当する部署について以下に記入する。	
所在地	
名称	
責任者 役職・氏名	

(様式第6号)

業務実績調書

発注者名	業務名	受託期間	契約額(千円)	業務内容
		R〇〇.〇.〇~ R〇〇.〇.〇		

(注) 過去5年以内において、固定資産評価業務等の契約受注実績。実績が多く記載しきれない場合は、別紙に記載すること。なお、実績のわかる契約書等を添付すること。

(様式第7号)

予定技術者調書

職種区分	主任技術者・現場代理人・その他()		
氏名			
所属部署			
担当する業務の内容			
技術者資格			
職歴			
主な業務経歴	業務名	発注者	履行期間

(注1) 複数名の場合は1名ずつ1枚とすること。

(注2) 記載した技術者については雇用証明書を添付すること。

(注3) 技術者資格に記載した内容については、証明書の写しを添付すること。

(注4) 技術者が不動産鑑定士であり、公的評価の実績がある場合は業務経歴に記載すること。

(様式第8号)

見 積 書

合計金額 (税抜)

金額		億	千	百	十	万	千	百	十	一	円也

※上記の金額は、消費税等相当額を含まない。

※金額は、算用数字を用い、3年間2か月の総額を記載し金額の頭止めは¥ではなく押印（認印）すること。

①積算内訳 (税抜)

年度	金額 (円)
令和6年度	
令和7年度	
令和8年度	
令和9年度	

令和9基準年度野田市固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに
業 務 名 調査業務委託

委託場所 野田市企画財政部課税課指定場所

上記金額をもって「令和9基準年度野田市固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託」公募型プロポーザルに参加したく、設計書、仕様書、図面及び関係書類を熟覧の上、見積りいたします。

ただし、請負金額は上記の金額の100分の10に相当する額を加算した金額とします。

令和 6 年 月 日

(宛先) 野田市長

住 所

商号又は名称

代表者氏名 ㊞

代 理 人 ㊞

委 任 状

令和 年 月 日

(宛先) 野田市長

委 任 者

所在地

事業者名

代表者職氏名

印

私は次の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

受 任 者 (代 理 人)

住 所

氏 名

印

(委任事項)

貴市において執行される「令和9基準年度野田市固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託」の公募型プロポーザル及び見積に関する一切の件

(様式第9号)

辞 退 届

令和 年 月 日

(宛先) 野田市長

所在地 _____

事業者名 _____

代表者氏名 _____ 印

担当者所属・氏名 _____

電話番号 _____

FAX番号 _____

Eメール _____

「令和9基準年度野田市固定資産の評価及び課税に関する技術支援並びに調査業務委託」について参加申込をしましたが、以下の理由により辞退いたします。

辞退の理由	
-------	--

※この辞退届の提出により本市が行う他の事業について貴者が不利な扱いを受けることはありません。